

平成19年度 総務部 改革マニフェスト 自己検証シート

1) 目標と成果

マニフェスト	項目名 (担当部署)	集中改革プラン 項目	取り組み内容	区分	成果指標			活動指標			活動指標			自己評価	
					H17	H18	H19	H17	H18	H19	H17	H18	H19		
1	時間外勤務手当の削減 (総務課)	35-1	事務の効率化・職員の健康管理及び地域貢献を図る観点から、残業をしない日設定、時間配分、業務量点検等を行い、一人月4時間を目標に、その縮減に取り組めます。	指標名	時間外勤務時間数			ノーマル日における時間外勤務時間数			職員一人当たりの時間外勤務時間数			B	
				指標の算式等				週2回、水曜日と金曜日をノーマル日としている。			時間外勤務時間数 / 職員数 (各年度4月1日現在)				
				目標(A)		74,208 時間	71,712 時間	0 時間	0 時間	0 時間		45 時間	45 時間		
				実績(B)	98,174 時間	83,339 時間	49,454 時間	1,198 時間	3,163 時間	1,550 時間		51 時間	31 時間		
				(A)と(B)の比較		9,131 時間	22,258 時間	1,198 時間	3,163 時間	1,550 時間		6 時間	14 時間		
2	市長への便りへの迅速な対応 (秘書課)	48-2	市民の意見を幅広く聞き、市政に反映させるための広報・広聴機能の一つとして「市長への便り」を実施し、その迅速な対応を図ります。	指標名	市長への便り回答までの平均日数			市長への便り件数						B	
				指標の算式等	受付日から回答日までの日数(総数) / 便り総件数										
				目標(A)			7 日以内			120 件					
				実績(B)		30 日	6.2 日	71 件	158 件	93 件					
				(A)と(B)の比較			0.8 日			27 件					
3	広報等への有料広告の掲載 (秘書課)	6-6	民間企業との協同により市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図ることを目的に、広く有料広告を募集し、広報紙、ホームページに掲載します。	指標名	有料広告による収入額			有料広告掲載のうち広報紙掲載件数			有料広告掲載のうちホームページ掲載件数			E	
				指標の算式等											
				目標(A)			1,000 千円			50 件			15 件		
				実績(B)			635 千円			23 件			11 件		
				(A)と(B)の比較			365 千円			27 件			4 件		
4-	備品等管理体制の見直し (防災管財課)	8-5	公用車の削減 市所有の公用車326台の効率的な運用を図るため、管理の一元化、各部署への適正配置を行い、現有台数を平成21年までに10%削減することを目標に、新規の車両購入及びリースを抑制し、年次的に公用車の削減を図ります。	指標名	公用車台数			公用車維持管理経費の削減						C	
				指標の算式等				1台当たりの平均維持費(250千円)							
				目標(A)			316 台			2,500 千円					
				実績(B)		326 台	316 台			2,000 千円					
				(A)と(B)の比較			0 台			500 千円					
4-	備品等管理体制の見直し (防災管財課)	8-5	電話料の削減 電話料を削減するため、本庁・支所・消防本部・各消防署にIP電話システムを導入し削減を図ります。	指標名	電話料			携帯電話の削減			契約回線数の削減			C	
				指標の算式等				本庁並びに各支所の携帯電話の削減			NTT電話回線の契約件数の減				
				目標(A)			79,000 千円			10 台			15 回線		
				実績(B)		84,000 千円	70,469 千円			11 台			35 回線		
				(A)と(B)の比較			8,531 千円			1 台			20 回線		
5	公有財産の有効活用 (防災管財課)	8-3	市有地及び各種施設の利用実態を把握し、今後の管理及び処分等を明確にし、その方針のもと、利用計画のない市有地及び施設の処分を進めます。	指標名	市有地及び施設の処分件数			市有地及び建物の売却処分による収入額						B	
				指標の算式等											
				目標(A)			10 件			68,000 千円					
				実績(B)		7 件	12 件			71,759 千円					
				(A)と(B)の比較			2 件			3,759 千円					
5	公有財産の有効活用 (防災管財課)	8-3	市有地及び各種施設の利用実態を把握し、今後の管理及び処分等を明確にし、その方針のもと、利用計画のない市有地及び施設の処分を進めます。	指標名	老朽化した遊休施設の解体件数			遊休施設解体費用						C	
				指標の算式等											
				目標(A)			3 件			56,570 千円					
				実績(B)		3 件	5 件	4,148 千円	20,617 千円	55,879 千円					
				(A)と(B)の比較			2 件			691 千円					
6	危機管理体制の整備 (防災管財課)	31-3	自主防災組織を結成し、災害に強いまちづくりを推進するため組織化を支援し訓練の実施・活動物品購入に対して助成を行い、組織率の向上を図ります。現在、佐渡市の自主防災組織率は15団体12%(世帯数3,141世帯)のため、21年度には新潟県の平均組織率42%(10,632世帯)を目標に自主防災組織の育成を図ります。	指標名	自主防災組織率			活動物品購入費助成件数			自主防災組織訓練実施回数			C	
				指標の算式等	全世帯数 / 組織世帯数										
				目標(A)			22.0%			10 件			10 回		
				実績(B)		12.0%	34.0%			4 件			6 回		
				(A)と(B)の比較			12.0%			6 件			4 回		

平成19年度 総務部 改革マニフェスト 自己検証シート

7	行財政の改革 (行政改革課)	7 8 10 19 21-1 21-2	行政事務の効率化の向上およびコスト削減を図るため、市が行っている事務事業評価の実施、補助金等の整理合理化、公有財産管理運営の見直しを各部署と連携を取りながら行い、成果志向、顧客志向及び競争原理を取り入れた1ニュー・パブリック・マネジメントを推進します。	指標名	見直しによる効果額			公共施設廃止数			補助金・負担金廃止又は脱会等件数			C
				指標の算式等										
				目標(A)			7 億円			4 件			100 件	
				実績(B)			7.05 億円			8 件			67 件	
				(A)と(B) の比較			0.05 億円			4 件			33 件	
8	職員定数の改革 (行政改革課)	33-1	職員数削減の数値目標を掲げた定員適正化計画の早期実施を図るため、新規採用者の抑制や勧奨退職制度の運用による職員削減の取組みを行います。	指標名	職員削減数			職員数			勧奨退職者数			A
				指標の算式等										
				目標(A)	59 人	50 人以上	50 人以上			1,590 人			20 人	
				実績(B)	60 人	55 人	80 人	1,705 人	1,645 人	1,510 人	51 人	44 人	39 人	
				(A)と(B) の比較	1 人増	5 人増	30 人増			80 人減			19 人増	

2) 取組過程と取組み後の対応

区分	チェック項目	自己評価	自己評価について(所見)
取組過程	取組みの段階において市民への説明やPRを十分に行ったか。また市民からの質問に対応する方法や体制が確立されていたか。	C	・市長へのたより 広報紙で、2回にわたり様式添付のうえ市民周知を図った。また、ミニ集会開催時にも制度の周知に努めた。質問に対する回答方法については、各部課周知済みで対応方法も確立している。 ・有料広告の掲載 広報等の有料広告の掲載については、平成19年度の取組みとして予算に反映したが、市民への浸透度は少なかった。 ・危機管理体制の整備 自主防災の結成については、集落内に入り込む必要があった。 ・行財政の改革 教育施設や福祉施設の統廃合の市民説明会において、行政改革課も総論の部分で市民説明を実施した。また、各地区の地域審議会で基本的な考え方を説明した。
	目標達成に向けた部局内の体制は効果に対し相応な対応であり、かつ万全であったか。(過剰な活動や予算、人員による取組みがなかったか。)	C	平成19年度についても係長以上の部内会議を開催し、4半期毎の進捗状況の報告を求め、部内全体で洗出しを行った。
	部局長のリーダーシップのもと、目標達成に向けた所管職員の意識啓蒙や部局内の風土づくりが行われたか。	C	行政改革課が中心となって勝手連的な自発的意見に基づいた組織風土改善に向けた取組みは評価できる。 また、各課で随時行われている課内の業務打合せに参加し、部長としての考えを示した。
	所管職員が佐渡市行政改革マニフェストの趣旨と内容を十分に理解し、目標の達成に向けて精力的に取り組んでいたか。	B	効率的、効果的な部内会議の開催により、職員間で共通の目標を持つことができた。
	目標達成のための行程管理や関係機関等との調整が適切に行われていたか。	B	上記の部内会議及び課題に対する取組状況表により調整を図った。市長、副市長に対しても4半期毎に報告をしている。
取組み後の対応	目標の達成に対する効果(アウトカム)の把握、または把握することの手立てをしたか。	C	備品管理体制(電話料)の見直しについては、目標達成の数値を平成20年度予算に反映した。
	目標を達成していない項目については、具体的な改善策を計画し、または他の手段により対応したか。	C	有料広告の掲載については、個別にDM等により周知を図る。
	実績と今後の対応について市民に説明を行ったか。	C	公共施設の今後の方針等について、昨年末に公表し意見を求めている。

平成19年度 総務部 改革マニフェスト 自己検証シート

<p>取り組みの過程と実績、課題点などについて部局内で話し合わせ、所管職員が状況を理解しているか。</p>	<p>C</p>	<p>総務部内の職員が目標意識を持って業務を推進している。</p>
<p>実績に対する市民の質問や要望に対応する方法を確立したか。</p>	<p>C</p>	<p>内部管理業務が主体であるので、職員全体のレベルアップを図るよう事務担当者会議を開催する。</p>

3) 総評

<p>今年度の取り組みに対する部局長のコメント</p>
<p>自主防災組織の結成率を高めるよう市長からの督励に対し、臨機応変な対応が難しい。特に今年度から出前市役所制度が本格的に稼働していることから、あらゆる手段を駆使し、目標達成に向けて努力する必要があると感じている。</p>
<p>【良かった点】 公有財産の有効活用について、公表することにより一定の理解が得られている。</p> <p>【悪かった点】 目標達成が難しい項目(例:有料広告)について、職員全体の知恵を出せるような取組が必要と感じた。</p>